第１号様式（第５条関係）

山北町中小企業・小規模事業者等持続化支援助成金交付申請書

開業して間もなく、前年同月に事業を行っていない場合の特例を利用した申請書記入例
※前年同月に売上がある場合（事業を営んでいた場合）には特例は使えません。

山北　　1 日

〒258-0113
所在地（住所）　山北町山北〇〇〇
名　称（屋号）　株式会社〇〇〇〇
代　表　者　代表取締役　〇〇　〇〇　〇〇〇〇ノ印　株式会社之印
電　話　番　号　0465-75-〇〇〇〇

山北町中小企業・小規模事業者等持続化支援助成金の交付を受けたいので、申請します。

申請区分欄	☑ 法人（上限２０万円）　□ 個人（上限１０万円）
要件確認欄 （本欄のいずれか項目でも以外の項る場合に成金は交付ません。）	○事業継続のための意思を有しています。 ☑ はい　□ いいえ ○令和３年３月３１日までに納期限の到来している町税及び使用料等に滞納はありません。 とに同意します。 ☑ はい　□ いい は使用人その他の従業員者 暴力団、同条第３号に規定 かつ、将来にわたっても該 ☑ はい　□ いい 交付を受けておらず、また、 似する金銭の交付 ていません。 ☑ はい　□ いいえ ○上記の内容に反した場合 助成金全額の返還請求に応じ はい　□ いいえ
金額算出欄	①：減少した月の売上高　【令和　３年　５月分】　800,00 円・・・A ②：比較する月の売上高　【平成・令和　２年　10～12 月分】　1,000,000 円・・・B ※前年同月又は前々年同月とする。なお、前年同月に事業を行っておらず、売上がない場合には開業した月から申請対象月（A）の前月までの期間のうち、連続した３か月以内の売上平均額を記入すること。【特例】 ③：減少率・・・20%・・・D（以下により計算（小数点第２位四捨五入）） ※Dの値が２０％未満の場合は申請の対象となりません。 B　1,000,000 円　－　A　800,000 円　＝　C　200,000 円 C　200,000 円　÷　B　1,000,000 円　×　１００　＝　D　20% ④：Bの属する事業年度の年間事業収入　12,450,000 円・・・B´ ⑤：Aの属する事業年度の年間事業収入見込　A×１２　＝　9,600,000 円・・・A´ ⑥：申請基準額　B´　12,450,000 円　－　A´　9,600,000 円　＝　E　2,850,000 円 ⑦：交付申請額　200,000 円※Eが法人の場合は 20 万円以下、個人の場合は 10 万円以下の場合、E（千円未満切り捨て）を記入。超える場合には、それぞれ 20 万円または 10 万円と記入

特例を使う場合、開業した月から申請対象月の前月までの連続する３か月（任意）の平均金額となるため、〇～〇月と記入すること。

特例を使う場合、連続する３か月（任意）の合計金額ではなく平均金額であることに注意（合計額÷３を記入）

----------≪ここより下には記入しないでください。≫----------

（町管理欄）　No.　入力　審査　受理